

令和2年11月13日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）

指定障害福祉サービス事業所（訪問系事業所を除く。）

指定障害者支援施設

指定障害児通所支援事業所

指定障害児入所施設

管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

障害サービス課長

（公 印 省 略）

社会福祉施設等におけるブロック塀等の安全対策状況の調査について  
（依頼）

本県の障害福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により女子児童が亡くなった事故を受け、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課等より平成30年6月22日付け事務連絡が発出され、本県より平成30年6月27日付け「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認について（通知）」を、同年9月27日付け「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて（通知）」を発出しました。

また、令和元年には、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課外からの依頼を受け、6月20日付けで「社会福祉施設等におけるブロック塀の安全対策状況についてのフォローアップ調査について（通知）」を発出したところです。

この度、標記について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課等より、別添のとおり調査の依頼がありました。

つきましては、次に該当する施設等におかれましては、下記問合せ先まで御一報ください。

<報告について>

○ 令和元年7月以降、有するブロック塀に新たに問題が発見された場合には、11月30日(月)までに下記問合せ先まで御一報ください。

※ 問題がない場合には、報告の必要はありません。

問合せ先

事業支援グループ 岡崎

電 話 045-210-4717（直通）

ファクシミリ 045-201-2051



別 添

事 務 連 絡

令和 2 年 11 月 5 日

各都道府県 

児童福祉
障害福祉
高齢福祉

 主管部局 御中

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課  
社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課  
老健局高齢者支援課

社会福祉施設等におけるブロック塀等の安全対策状況及び非常用自家発電設備の  
整備状況の調査について（依頼）

国は「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）を踏まえ、社会福祉施設等においては、安全性に問題があるブロック塀等の改修及び災害発生時の入所者等の安全を確保するための非常用自家発電設備の整備を推進しております。

つきましては、今後の整備予定時期も含めて、これらの整備状況等を把握するために、下記のとおり、調査を実施しますので、別添の回答様式に沿ってご提出をお願いします。

記

1 送付書類

①社会福祉施設等におけるブロック塀等の安全対策状況及び非常用自家発電設備の整備状況の調査について(依頼)（本事務連絡）

②回答様式【ブロック塀】

③回答様式【自家発】

※回答様式（Excel）のシート「調査対象一覧」に調査対象となる施設が記載されています。

④「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の概要

2 提出書類

別紙回答様式を作成の上、ご回答ください。

※提出の際は、ファイル名の【自治体名】の部分に自治体名を入力し、提出してください。（例：【〇〇県】回答様式【ブロック塀】）



### 3 提出期限

令和2年 12月10日（木）

※指定都市・中核市を含めて、都道府県において集計をお願いします。

### 4 留意事項

- ・令和2年10月1日の状況を記入してください。
- ・社会福祉施設等を所管する厚生労働省各所管部局別に回答を作成いただき、下記回答先に、ご提出ください。
- ・同一敷地内で複数の施設を運営している場合は、ブロック塀の位置関係や施設の利用実態に応じていずれか1つの施設で計上してください。
- ・集計のため、様式は変更せず必ずエクセルファイルのままご提出ください。

### 5 問い合わせ先・回答先

#### ①子ども家庭局関係施設について

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係

TEL: 03-5253-1111（内線：4961）

E-Mail: [jidouseibi@mhlw.go.jp](mailto:jidouseibi@mhlw.go.jp)

#### ②障害保健福祉部関係施設について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課福祉財政係

TEL: 03-5253-1111（内線：3035）

E-Mail: [fukuzai@mhlw.go.jp](mailto:fukuzai@mhlw.go.jp)

#### ③老健局関係施設について

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

TEL: 03-5253-1111（内線：3927）

E-Mail: [kiban-seibi@mhlw.go.jp](mailto:kiban-seibi@mhlw.go.jp)



概要 要：平成30年北海道胆振東部地震・大阪北部地震を踏まえ、以下3つの緊急対策を実施する。

- ① 地震発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する社会福祉施設等の安全を確保するため、耐震化状況調査の結果を踏まえ、耐震性が無い施設約4,120カ所について、耐震化整備
- ② ブロック塀等の倒壊事故を防止し、利用者等の安全を確保するため、社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検の状況調査の結果を踏まえ、安全性に問題のある施設約7,025カ所について、ブロック塀等の改修整備
- ③ 停電時に医療的配慮が必要な入所者等の安全を確保するため、社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備見込調査の結果を踏まえ、今後整備予定のある施設約1,176カ所について、非常用自家発電設備整備

府省庁名：厚生労働省

## 耐震化整備

箇所：約4,120カ所

（子ども：約1,474カ所 障害児・者：約1,671カ所  
高齢者：約882カ所 その他：約93カ所）

昭和56年以前に建築された施設のうち、耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設

期間：2020年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：柱や壁など躯体の耐震補強改修工事等を実施することで、地震発生による建物の倒壊、破損等を防止

達成目標：2020年度までに社会福祉施設等の耐震化率を約95%まで向上させる

## ブロック塀等改修整備

箇所：約7,025カ所

（子ども：約3,526カ所 障害児・者：約1,564カ所  
高齢者：約1,857カ所 その他：約78カ所）

劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等を設置している施設

期間：2019年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：改修工事等を実施することで、地震発生によるブロック塀等の倒壊、破損等を防止

達成目標：ブロック塀等改修整備が必要な社会福祉施設等約7,025箇所を全て対策完了

## 非常用自家発電設備整備

箇所：約1,176カ所

（子ども：約10カ所 障害児・者：約298カ所  
高齢者：約861カ所 その他：約7カ所）

非常用自家発電設備が現在未整備で、今後、整備予定のある施設

期間：2019年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：非常用自家発電設備の整備を実施することで、地震発生による停電の際、事業の継続を可能とする

達成目標：非常用自家発電設備の整備予定がある社会福祉施設等約1,176箇所全て対策完了



県所管域（指定都市及び中核市を除く）

各 { 障害福祉サービス事業所  
障害者支援施設  
障害児通所支援事業所  
障害児入所施設  
(訪問・相談系事業所を除く) } 管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス課長  
(公 印 省 略)

社会福祉施設等におけるブロック塀の安全対策状況についてのフォローアップ調査について（依頼）

本県の障害福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部を震源とする地震により女子児童が亡くなった事故を受け、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課等より平成 30 年 6 月 22 日付け事務連絡が発出され、本県より平成 30 年 6 月 27 日付け「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認について（通知）」を、同年 9 月 27 日付け「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて（通知）」を発出しました。

このたび、標記について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課等より、別添のとおり事務連絡が発出されました。各事業所及び施設において、次に該当する施設等におかれましては、問合せ先までご一報ください。

<報告について>

○ 平成 30 年 10 月以降、有するブロック塀に新たに問題が発見された場合、7 月 1 日までに問合せ先までご一報ください。

※ 問題がない場合には、報告の必要はありません。

問合せ先

施設指導グループ 佐藤（施設）

事業支援グループ 武井（事業所）

電 話 045-210-4724（施設指導グループ直通）

045-210-4717（事業支援グループ直通）

ファクシミリ 045-201-2051



事 務 連 絡  
令和元年6月11日

各都道府県民生主管部局 御中

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課  
社会・援護局障害保健福祉部企画課  
老健局高齢者支援課

社会福祉施設等におけるブロック塀等の安全対策状況についての  
フォローアップ調査について（依頼）

社会福祉施設等におけるブロック塀等（組積造（れんが造、石造、鉄筋のないブロック造）又は補強コンクリートブロック造の塀）については、「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて」（平成30年9月14日付け事務連絡。参考資料1）に基づき、安全性に問題のあるブロック塀等を有する施設等の実態調査を実施しました。

調査結果については、「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認結果と安全対策の徹底について」（平成30年12月17日付け事務連絡。参考資料2）において公表したところです。

また、これに併せて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定（※1））を踏まえ、2019年度までに速やかにブロック塀等の改修等を行うことにより改善を図るよう依頼し、また、この進捗状況についてフォローアップを定期的に行い、その結果を公表することをあらかじめ連絡していました。

この間、当省としても、同緊急対策に基づき、ブロック塀等の改修整備に集中的に取り組むため、平成30年度第2次補正予算及び令和元年度当初予算において所要の額を計上し、補助金等による後押しをしているところです（※2）（参考資料3）。

こうしたことを踏まえ、今回、ブロック塀等の安全対策（改修、再整備、撤去）の進捗状況についてフォローアップを行いますので、別紙様式に沿ってご提出をお願いします。

※1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（抜粋）

第3章 各項目の主な具体的措置

Ⅰ.防災のための重要インフラ等の機能維持

- （1）大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化
  - ・社会福祉施設等に関する緊急対策〔耐震化、ブロック塀等〕（厚生労働省）
- （2）救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保
  - ・社会福祉施設等の非常用自家発電設備に関する緊急対策（厚生労働省）

第4章 対策の期間及びフォローアップ

本対策の期間は、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）までの3年間とする。

本対策の期間中から進捗状況のフォローアップを定期的に行い、その結果を公表するものとする。

第6章 対策の事業規模

初年度の対策として速やかに着手すべきものについては2018年度（平成30年度）第2次補正予算により対応することとし、さらに、2019年度（平成31年度）当初予算及び



2020 年度（平成 32 年度）当初予算の臨時・特別の措置を活用することとする。

※ 2 ブロック塀等改修整備にかかる厚生労働省の補助制度

地方改善施設整備費補助金（隣保館）、社会福祉施設等施設整備費補助金（障害児・者施設、保護施設）、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（高齢者施設）

記

1 送付書類

- ①社会福祉施設等におけるブロック塀等の安全対策状況についてのフォローアップ調査について（依頼）（本事務連絡）
- ②回答様式 1～3（各社会福祉施設の所管部局別）
- ③（別添）調査対象施設一覧

2 提出書類

別紙回答様式 1～3 を作成の上、ご回答ください。

3 提出期限

令和元年 7 月 5 日（金）

※指定都市・中核市を含めて、都道府県において集計をお願いします。

4 留意事項

- ・令和元年 6 月 1 日の状況を記入する。
- ・社会福祉施設等を所管する厚生労働省各所管部局別（社会・援護局、障害保健福祉部、老健局）に回答を作成してください。
- ・回答様式に計上する施設は、「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認結果と安全対策の徹底について」（平成 30 年 12 月 17 日付け事務連絡）において公表した〔（4）ブロック塀の安全性に問題が見つかった施設〕、及び〔前回調査時以降から今回のフォローアップまでにブロック塀等の安全性に問題が見つかった施設〕とする。
- ・同一敷地内で複数の施設を運営している場合は、ブロック塀の位置関係や施設の利用実態に応じていずれか 1 つの施設で計上してください。
- ・集計のため、様式は変更せず 必ずエクセルファイルのままご提出ください。

5 問い合わせ先

①社会・援護局関係施設について

厚生労働省社会・援護局総務課企画法令係

TEL: 03-5253-1111（内線：2815）

E-Mail: shakai-block@mhlw.go.jp

②障害保健福祉部関係施設について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課企画法令係

TEL: 03-5253-1111（内線：3022）

E-Mail: shougai-kikaku@mhlw.go.jp

③老健局関係施設について

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

TEL: 03-5253-1111（内線：3927）

E-Mail: kiban-seibi@mhlw.go.jp



6 回答先

様式毎に以下の回答先にメールにて送付してください。

様式1（社会援護局関係施設）は、 shakai-block@mhlw.go.jp

様式2（障害保健福祉部関係施設）は、 shougai-kikaku@mhlw.go.jp

様式3（老健局関係施設）は、 kiban-seibi@mhlw.go.jp



事 務 連 絡

平成30年9月14日

各 都 道 府 県 民生主管部局 御中

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課  
社会・援護局障害保健福祉部企画課  
老健局高齢者支援課

### 社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により女子児童が亡くなった事故を受け、平成30年6月22日付け事務連絡「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認について」を発出し、各社会福祉施設等におけるブロック塀等を含む耐震対策及び安全点検の状況を確認するとともに、その結果を踏まえ、関係部局・機関と十分連携の上、速やかに注意喚起を行う等の必要な安全対策を実施していただくようお願いしたところです。

今般の事故においては、小学校においてプールのブロック塀が倒壊しその塀に挟まれた女子児童が亡くなったことから、別添「調査対象施設一覧」に記載のある各社会福祉施設等のブロック塀等の安全性における確認結果について、貴自治体所管部局に対し課題が発見されたと報告があった施設数等について別紙様式に沿ってご提出をお願いします。

なお、今回のフォローアップは全国の各社会福祉施設等の現状を把握し、必要に応じ対策を検討するために行うものであることを申し添えます。

### 記

#### 1 送付書類

- ①社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて
- ②回答様式1～3（各社会福祉施設の所管部局別）
- ③（別添）調査対象施設一覧
- ④（参考1）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について
- ⑤（参考1－2）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検フロー図
- ⑥（参考2）施設向け調査票の例



## 2 提出書類

別紙回答様式 1 ～ 3 を作成の上、ご回答ください。

※台風 2 1 号並びに平成 3 0 年北海道胆振東部地震等による被災の影響により、提出期限に間に合わない場合は個別に相談のうえで提出期限の延長を行いますので、別途ご連絡をお願いします。

※指定都市・中核市を含めて、都道府県において集計をお願いします。

## 3 提出期限

平成 3 0 年 1 0 月 1 2 日（金曜日）

## 4 留意事項

- ・社会福祉施設等を所管する厚生労働省各所管部局別（社会・援護局、障害保健福祉部、老健局）に回答を作成してください。
- ・所管施設等へ照会を行うに当たっての参考資料として、施設向け調査票の例や調査方法のフローを添付しておりますので、ご参照ください。
- ・同一敷地内で複数の施設を運営している場合は、ブロック塀の位置関係や施設の利用実態に応じていずれか 1 つの施設で計上してください。
- ・集計のため、様式は必ずエクセルファイルのままご提出ください。
- ・各種管理規程に照らしブロック塀等の点検を行うに当たっては別紙「(参考 1) 社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について」をご参照下さい。

## 5 問い合わせ先

### ①社会・援護局関係施設について

厚生労働省社会・援護局総務課企画法令係

TEL: 0 3 - 5 2 5 3 - 1 1 1 1（内線：2 8 1 5）

E-Mail: shakai-block@mhlw.go.jp

### ②障害保健福祉部関係施設について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課企画法令係

TEL: 0 3 - 5 2 5 3 - 1 1 1 1（内線：3 0 2 2）

E-Mail: shougai-kikaku@mhlw.go.jp

### ③老健局関係施設について

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

TEL: 0 3 - 5 2 5 3 - 1 1 1 1（内線：3 9 2 7）

E-Mail: kiban-seibi@mhlw.go.jp

## 6 回答先

様式毎に以下の回答先にメールにて送付してください。

様式 1（社会援護局関係施設）は、 shakai-block@mhlw.go.jp

様式 2（障害保健福祉部関係施設）は、 shougai-kikaku@mhlw.go.jp

様式 3（老健局関係施設）は、 kiban-seibi@mhlw.go.jp



事 務 連 絡

平成 30 年 12 月 17 日

各 都道府県 民生主管部局 御中

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

厚生労働省老健局高齢者支援課

社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認結果と安全対策の徹底  
について

社会福祉施設等におけるブロック塀等については、「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて」（平成 30 年 9 月 14 日付け事務連絡）により、安全点検の状況を確認するとともに、速やかに注意喚起を行う等の必要な安全対策をお願いしているところですが、この度、安全点検の状況の確認結果を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）において、社会福祉施設等についてブロック塀等の改修整備を行うものとされておりますので、今回の確認結果を踏まえつつ、安全性に問題があることが判明したブロック塀等については、2019 年度までの間に速やかに改修等を行うことにより改善を図るようお願いいたします。

今後、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づき、ブロック塀等改修整備の進捗状況についてフォローアップを定期的に行い、その結果を公表することとなります。貴部局におかれては、フォローアップの依頼があった際は速やかかつ確実な対応をお願いいたします。

なお、今回の確認結果によれば、ブロック塀等について安全点検が実施されていない施設が一部に見られることから、引き続き安全点検・安全対策の実施について遺漏なきよう御対応をお願いいたします。